

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年10月内容＝

令和3年11月30日
京都労働局職業安定部

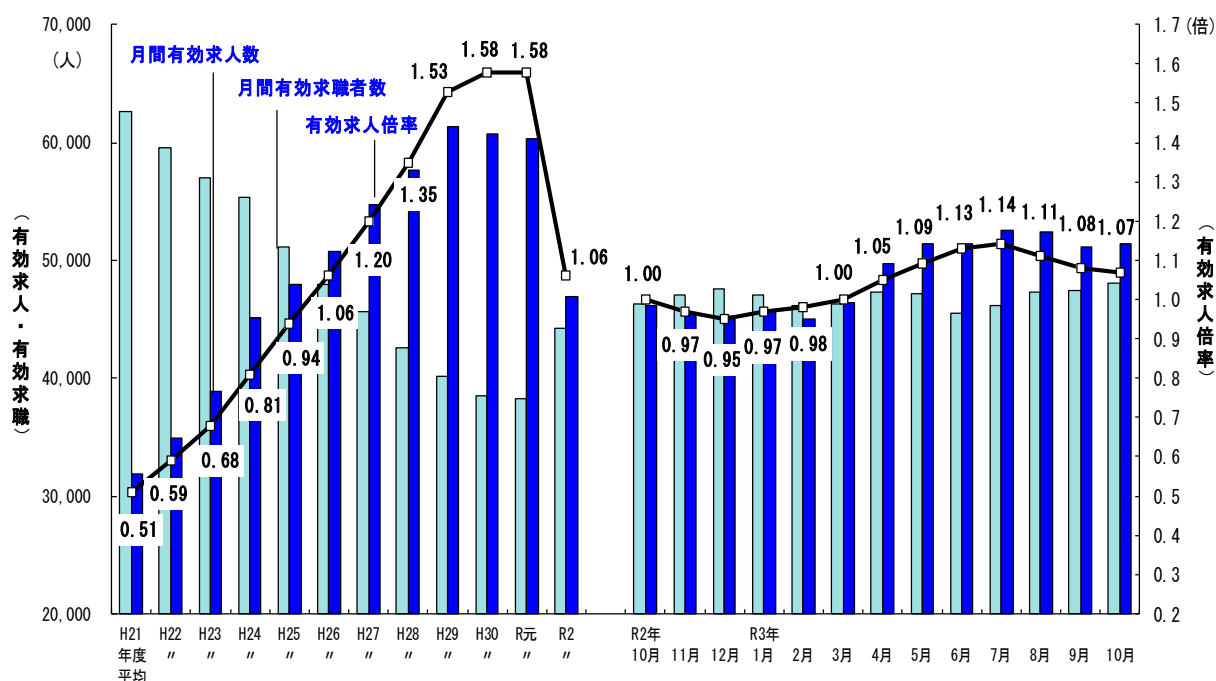
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、一部に持ち直しの動きがみられるものの、求職者が依然として高水準にあり、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、引き続き注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は1.07倍で、前月より0.01ポイント低下した。
有効求人数（季節調整値）は51,346人で、前月より0.4%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は48,014人で、前月より1.2%増加した。
新規求人倍率（季節調整値）は2.25倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.89倍で、前年同月より0.09ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注1：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。
注2：ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年10月末の雇用保険被保険者数は770,425人で、前年同月と同水準となった。

就職件数は2,169件と前年同月比で8.0%減となった。また、就職率は25.5%となり、前年同月差1.5ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和3年10月の雇用保険受給者実人員は9,363人と前年同月比17.6%減となり、受給資格決定件数は2,326人と前年同月比で16.7%減となった。

新規求職者は、前年同月比2.8%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同15.2%減となり、自己都合離職者については同4.4%減少した。在職者は同4.5%増となり、全体では同2.3%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年10月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で0.4%増加し、有効求職者数も同1.2%増加した結果、1.07倍で、前月より0.01ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で3.4%増加し、新規求職者数も同2.4%増加した結果、2.25倍となり、前月より0.02ポイント上昇した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で11.8%増となったが、その要因は、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業等は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で増加したことから、製造業全体では前年同月比で32.2%増加した。

【京都労働局 令和3年11月30日公表資料参照のこと】

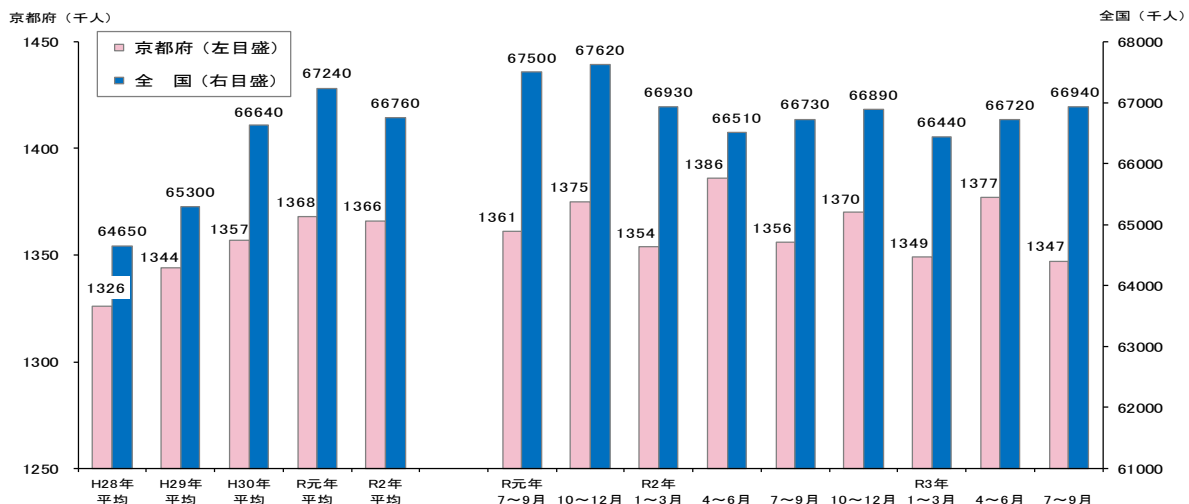
3 その他の主な指標

京都府内の令和3年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期と同水準。
- (2) 完全失業者数 3.6万人と前年同期と同水準。
- (3) 就業者数 134.7万人と前年同期比0.7%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人に底堅さがみられる中で、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年10月の完全失業率（季節調整値）は2.7%と前月より0.1ポイント改善した（男性は2.8%、女性は2.5%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（季節調整値）は182万人と前月より7万人減少した。なお、原数値は183万人と前年同月差32万人減少。
- 前月と比べ就業者は24万人減少、雇用者は18万人減少、非労働力人口は32万人増加（いずれも季節調整値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.15倍であり、前月より0.01ポイント低下。

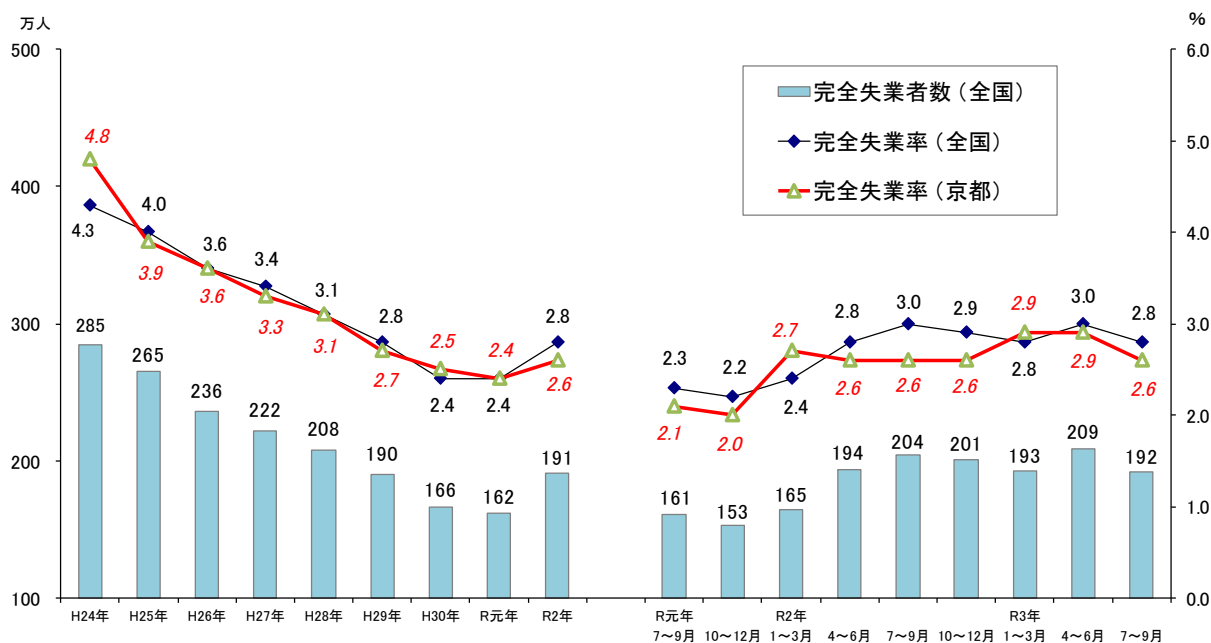
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.08倍で、前月より0.02ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は80万人と前月比0.4%増加。

【厚生労働省職業安定局 令和3年11月30日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年10月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前 期 比)	%	R3/	年率換算-3.0%
	実質国内総生産成長率	-0.8	7~9月	(1次速報値)
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,624	R3/10	前月は6,648万人 前月差24万人減少
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,951	R3/10	前月は5,969万人 前月差18万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 者 数	万人 182	R3/10	男性106万人・女性75万人(原数値は183万人) 前月差7万人減少
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.7	R3/10	前月より0.1ポイント改善 前月は2.8%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.08	R3/10	前月より0.02ポイント低下 前月は2.10倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.15	R3/10	前月より0.01ポイント低下 前月は1.16倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,678,749	R3/10	前年同月44,398,397人、前年同月比0.6%増加 前月は44,720,499人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 114,060	R3/10	前年同月133,129件、前年同月比14.3%減少 前月は104,329件
	受 給 者 実 人 員	人 438,582	R3/10	前年同月535,678人、前年同月比18.1%減少 前月は467,209人
受 給 率	% 0.97	R3/10	前年同月1.19%、前年同月差0.22ポイント低下 前月は1.03%	
京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 134.7	R3/ 7~9月	前年同期135.6万人、前年同期比0.7%減少 前期は137.7万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数	万人 3.6	R3/ 7~9月	前年同期3.6万人、前年同期と同水準 前期は4.1万人
	(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率	% 2.6	R3/ 7~9月	前年同期2.6%、前年同期と同水準 前期は2.9%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.25	R3/10	前月より0.02ポイント上昇 前月は2.23倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.07	R3/10	前月より0.01ポイント低下 前月は1.08倍
	(原数値) う ち 中 高 年 齢 者	倍 0.69	R3/10	前年同月0.63倍、前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.66倍
	(原数値) う ち 5 5 歳 以 上	倍 0.66	R3/10	前年同月0.63倍、前年同月差0.03ポイント上昇 前月は0.64倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 770,425	R3/10	前年同月770,777人、前年同月と同水準 前月は770,636人
	(速報値であり、 修正があり得る) 受 給 資 格 決 定 件 数	件 2,326	R3/10	前年同月2,791件、前年同月比16.7%減少 前月は2,146件(速報値であり、修正があり得る)
	受 給 者 実 人 員	人 9,363	R3/10	前年同月11,360人、前年同月比17.6%減少 前月は10,025人
	受 給 率	% 1.20	R3/10	前年同月1.45%、前年同月差0.25ポイント低下 前月は1.28%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
4 「うち中高年齢者(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
5 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
6 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
7 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 19,122	R3/10	前年同月17,104人、前年同月比11.8%増加 前月は19,410人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 52,049	R3/10	前年同月46,912人、前年同月比11.0%増加 前月は50,171人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,499	R3/10	前年同月8,744件、前年同月比2.8%減少 前月は8,272件	
	うち中高年(一般)	件 2,347	R3/10	前年同月2,233件、前年同月比5.1%増加 前月は2,049件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 48,571	R3/10	前年同月47,043人、前年同月比3.2%増加 前月は47,863人	
	うち中高年(一般)	人 12,932	R3/10	前年同月12,469人、前年同月比3.7%増加 前月は12,723人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,496	R3/10	前年同月45,689事業所、前年同月比1.8%増加 前月は46,371事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,894	R3/10	前年同月6,049件、前年同月比2.6%減少 前月は5,536件	
	就 職 件 数	件 2,169	R3/10	前年同月2,357件、前年同月比8.0%減少 前月は2,116件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 25.5	R3/10	前年同月27.0%、前年同月差1.5ポイント低下 前月は25.6%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 17.3	R3/10	前年同月22.9%、前年同月差5.6ポイント低下 前月は20.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 11.2	R3/10	前年同月13.7%、前年同月差2.5ポイント低下 前月は10.8%	
	R4年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.29	R3/9	前年同月2.79倍、前年同月差0.50ポイント上昇 (前年(R3年3月卒生)は10月31日時点の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.2	R3/9	前年同月59.9%、前年同月差0.7ポイント低下 (前年(R3年3月卒生)は10月31日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23%(全国は2.11%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,563,192	R3/10	令和3年10月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 16,063	R3/10	3か月ぶりプラス 前年同月比0.4%増加		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 12	R3/10	前年同月23件、前年同月比47.8%減少 前月は19件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 100.4	R3/10	前年同月比0.2%の上昇 前月比変わらず		

- (注) 8 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
9 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
10 消費者物価の指数は令和2年を100とした値(令和3年7月公表分より令和2年基準に改定)。
11 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(令和3年3月1日から企業規模は45.5人以上から43.5人以上に変更、法定雇用率は2.2%から2.3%に引き上げ)